



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,132	6.9	670	△16.2	749	△1.3	457	△12.4
25年12月期第1四半期	13,216	7.6	800	△3.7	759	△7.0	521	△7.5

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △342百万円 (－%) 25年12月期第1四半期 1,765百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	16.65	—
25年12月期第1四半期	19.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	61,415	45,921	74.8
25年12月期	64,704	47,087	72.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 45,921百万円 25年12月期 47,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	3.3	2,400	1.7	2,300	0.3	1,650	2.1	60.11
通期	71,000	3.7	5,800	10.8	5,600	7.8	3,900	22.0	142.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	27,500,000株	25年12月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	49,364株	25年12月期	49,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	27,450,636株	25年12月期1Q	27,450,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、住宅市場にやや陰りが見られましたが、寒波の影響も一巡し個人消費も回復基調となる等、景気は底堅く推移いたしました。欧州経済は、暖冬の影響もあり低迷した昨年末から持ち直しに向かっているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。中国経済は、輸出・消費・投資がともに減速する等、成長は鈍化いたしました。一方わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプの出荷台数は前年同期に比べ約4割減となり、レンズ交換式タイプ及び交換レンズは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり国内は好調に推移いたしました。主要市場である海外では本格的な回復には至らず、前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、為替相場がドル、ユーロとも前年同期比円安となったこともありましたが、自社ブランド交換レンズ及び監視カメラ用レンズが売上を伸ばしたことにより、売上高は141億32万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、利益面につきましては、前年同期に比べ開発費の回収がなかったこともあり、営業利益6億70百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益7億49百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益4億57百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、レンズ交換式カメラ市場が前年同期に比べて減少で推移するなか、自社ブランドが当社の売れ筋商品である高倍率ズームや大口径ズームを中心に売上を牽引したことに加え、TIPAアワード2014「BEST EXPERT DSLR LENS」賞を受賞した35mm版フルサイズ対応の超望遠ズームレンズ SP150-600mm V C U S D (A011) が売上増加に貢献したこと等により、前年同期比増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は93億87百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6億19百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、カメラ機能に優れたスマートフォンの台頭によるコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場全体の縮小に伴い、当社売上も前年同期比減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は15億90百万円（前年同期比15.6%減）となり、前年同期に比べ開発費の回収がなかったこともあり、営業利益は23百万円（前年同期比93.8%減）と大幅減となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、成長を続ける監視カメラ市場においてアナログカメラからネットワークカメラへの移行が進むなか、当社の技術力を生かした高倍率ズームレンズや高画素対応レンズのラインナップ強化の効果等により前年同期比増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は31億54百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は6億68百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は614億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億88百万円減少いたしました。うち、流動資産は25億93百万円減少し、391億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億94百万円減少し222億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が7億2百万円減少したことによるものであります。

また負債は154億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億21百万円減少いたしました。うち、流動負債が25億19百万円減少し、116億24百万円となりました。これは主に、買掛金が10億41百万円減少したことによるものであります。固定負債は、3億97百万円増加し、38億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億60百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少し、459億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、わが国経済は消費税率引き上げに伴う反動が見込まれることや、海外経済はウクライナ情勢の緊迫化による悪影響や中国経済の財政金融リスク等、不安材料も懸念されます。

当社においては、今月には世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した高倍率ズーム 16-300mm VC PZD (B016) を発売するなど、自社ブランド交換レンズの新製品投入等により計画達成を目指してまいります。

なお、平成26年2月7日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第一四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	14,586
受取手形及び売掛金	14,898	12,304
製品	6,485	6,119
仕掛品	3,022	3,570
原材料及び貯蔵品	1,547	1,373
繰延税金資産	528	406
その他	1,027	850
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	41,758	39,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	12,656
減価償却累計額	△5,640	△5,737
建物及び構築物(純額)	7,137	6,918
機械装置及び運搬具	19,363	18,816
減価償却累計額	△12,048	△12,066
機械装置及び運搬具(純額)	7,314	6,750
工具、器具及び備品	17,181	16,936
減価償却累計額	△14,444	△14,107
工具、器具及び備品(純額)	2,736	2,829
その他	1,853	1,841
有形固定資産合計	19,042	18,340
無形固定資産		
771	771	772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,125
繰延税金資産	476	541
その他	614	572
貸倒引当金	△97	△100
投資その他の資産合計	3,131	3,139
固定資産合計	22,945	22,251
資産合計	64,704	61,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	4,009
短期借入金	3,634	3,707
未払法人税等	512	190
その他	4,945	3,717
流動負債合計	14,144	11,624
固定負債		
長期借入金	2,080	2,440
退職給付引当金	1,201	1,238
その他	190	190
固定負債合計	3,471	3,869
負債合計	17,616	15,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	28,769
自己株式	△81	△81
株主資本合計	43,409	43,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	305
為替換算調整勘定	3,308	2,573
その他の包括利益累計額合計	3,678	2,878
純資産合計	47,087	45,921
負債純資産合計	64,704	61,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,216	14,132
売上原価	8,991	9,850
売上総利益	4,225	4,281
販売費及び一般管理費	3,425	3,611
営業利益	800	670
営業外収益		
受取利息	3	11
受取賃貸料	6	6
為替差益	-	28
補助金収入	-	29
その他	13	40
営業外収益合計	23	117
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	39	-
その他	6	21
営業外費用合計	64	37
経常利益	759	749
税金等調整前四半期純利益	759	749
法人税等	237	292
少数株主損益調整前四半期純利益	521	457
四半期純利益	521	457

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△65
為替換算調整勘定	1,161	△734
その他の包括利益合計	1,243	△799
四半期包括利益	1,765	△342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	△342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,890	1,883	2,441	13,216	—	13,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,890	1,883	2,441	13,216	—	13,216
セグメント利益	612	379	361	1,352	△552	800

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△552百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,387	1,590	3,154	14,132	—	14,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,387	1,590	3,154	14,132	—	14,132
セグメント利益	619	23	668	1,311	△641	670

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△641百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。